

## 日中戦争下における経済学関係講座の設置過程

－東京及び京都両帝国大学経済学部を事例として－

佐々木 研一朗

### 1. はじめに

本稿の目的は、日中戦争下における経済学関係講座の設置に向けた予算過程及び勅令改正過程を明らかにすることである。ここでいう経済学関係講座とは、京都帝国大学経済学部日本経済理論講座及び東亜経済政策原論講座（1939年10月設置）並びに日本経済思想史講座（1941年11月設置）、東京帝国大学経済学部経済統制論講座（1941年3月設置）の4つである。

筆者は、学問をめぐる政府と大学との関係について、東京帝国大学法学部政治学政治学史第三講座（東洋政治思想史講座）及び文学部日本思想史講座、京都帝国大学文学部日本精神史講座、東北帝国大学法文学部日本固有法論講座の設置過程を事例として分析してきた<sup>1</sup>。拙稿で論じたように、戦前の帝国大学において、講座の設置は政府予算と法令に基づくものであった。言い換えれば、講座の設置過程とは、学問に関する政府と大学との間の政治過程である<sup>2</sup>。また、寺崎昌男によれば、戦前期日本の大学は、絶えず変化する人材要求に直面しながら、国家原理と実用重視という二つの原理を絶えず担っていくことに迫られた。こうしたなかで、大学は、学問の自由をどのように確保するかという闘いを絶えず求められるとともに、制度としての大学の自治をいかに形成していくかという法制的吟味を要請されていた<sup>3</sup>。このことから、戦前の日本の大学における学問の自由について検討するうえで、経済学関係講座の事例は興味深いものと思われる。

経済学関係講座に関する先行研究をみると、荻野富士夫は「39年頃から文部省では各帝大・官立大に「日本学講座」の設置や「東洋教学ノ刷新振興」のための講座設置を求めたようである〔中略〕各帝大経済学部における経済統制論講座・東亜経済論講座や法学部における東洋政治思想史講座などは、そうした意図の下に実現していく」<sup>4</sup>と指摘している。また、米田俊彦は、1937年度から1945年度までの帝国大学の講座数について「講座増加の傾向は1939年度以後本格化し、42年度にそのピークとなっている〔中略〕文科系では増設された数そのものがきわめて少ないが、その半分ほどは時局的な内容の講座」<sup>5</sup>であったと分析する（表1）。内訳をみると、法学部では、1939年度に東京帝国大学法学部政治学政治学史第三講座（東洋政治思想史講座）、1940年度に東北帝国大学法文学部日本固有法論講座が設置された。文学部の5講座については、1937年度に東京帝国大学文学部の日本思想史講座と考古学講座、京都帝国大学文学部日本精神史講座、1940年度に京都帝国大学文学部伊太利亜語学、伊太利亜文学講座、1941年度に東北帝国大学法文学部史学第六講座が設置された。経済学部の4講座は先に挙げたとおりである。

前述した筆者の研究のなかで指摘しているように、戦前の帝国大学における講座設置手続きは「予算関係」と「官制関係」の二段階から成っていた。「予算関係」とは予算獲得をめぐる政策過程であり、「官

制関係」とは法令制定をめぐる政策過程である。このことを踏まえ、第2節では講座設置に向けた予算過程を、第3節では講座設置に関する勅令改正過程をみていく。

なお、本文引用中の旧字体は新字体に改め、旧仮名遣いはもとのままとした。

表1 帝国大学講座数の変遷（1937～1945年度）

	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	小計
文学部	3	0	0	1	1	0	0	0	0	5
法学部	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
経済学部	0	0	2	1	1	0	0	0	0	4
理学部	0	0	11	7	8	14	12	9	5	66
工学部	4	6	5	26	25	78	33	19	8	204
農学部	2	0	0	3	6	3	2	2	1	19
医学部	1	0	27	5	5	1	1	4	1	45
合計	10	6	46	44	46	96	48	34	15	345

作成参照：米田俊彦『教育審議会の研究 高等教育改革（野間教育研究所紀要第43集）』野間教育研究所、2000年、390、407頁

## 2. 経済学関係講座の設置に向けた予算過程

1937年6月4日、第一次近衛文麿内閣が成立する。五摂家筆頭である近衛の首相就任は、二・二六事件以後の政局の混乱を收拾するものとして期待された<sup>6</sup>。また内閣発足と時を同じくして、近衛は賀屋興宣蔵相と吉野信次商工相と三者で財政経済三原則を発表し、今後の財政運営には経済統制が必要であることを示した<sup>7</sup>。内閣の成立から1か月後の7月7日、盧溝橋事件が勃発する。8月に入ると戦闘は上海に飛び火し、政府は15日に「南京政府断固膺懲」を声明した。戦線は拡大し、事実上の日中の全面戦争へと突入していく。1938年4月には人的及び物的資源の統制運用を可能とする国家総動員法が成立した<sup>8</sup>。

事変解決の見通しが立たない中、1938年5月26日、近衛は局面打開を目指して内閣改造を実施する。外相、陸相、蔵相、文相、商工相が交代し、文相には陸軍大将の荒木貞夫が就任した<sup>9</sup>。荒木は犬養毅及び斎藤真両内閣の陸軍大臣も務めるとともに、国体観念や精神主義を唱える陸軍皇道派の中心であったが、二・二六事件後に予備役へ編入されていた。7月に入り、荒木は「大学粛清」に関する方針を示し、とりわけ帝国大学の教官人事手続きの改革を迫り、文部省と大学との間で厳しく対立していく<sup>10</sup>。その一方で、政府は総力戦遂行のため、大学に対して専門的人材の養成と徹底的な動員を求めた。戦争開始による軍事費の膨張とともに、研究を担う大学の財政規模も飛躍的に増加する。荒木の文相就任を機に、文部省は8月に科学振興調査会を発足させた。調査会は1939年から1941年までの間、三次にわたる答申を提出する。答申の内容の多くが政策化され、大学を国家総動員体制に組み込んでいく<sup>11</sup>。

ところで、1935年の天皇機関説事件を契機として文部省は1936年9月8日、日本諸学振興委員会を設置する。委員会は、法学や経済学を含めた文科系の諸学問を対象として、国体や日本精神の本義に基づき学問を刷新するのみならず、そのことを通じて教育を刷新することを目的とした。委員会の事業の一環として、1936年11月に教育学会が、次いで哲学会、国語国文学会、歴史学会、経済学会、芸術学会、法学会、自然科学会、地理学会の順に学会が開催された<sup>12</sup>。このうち経済学会は、1938年10月か

ら 1944 年 7 月まで 6 回開催された。その特徴として、日本精神を本義とする「日本経済学」を積極的に主導しようとしていたことが指摘されている<sup>13</sup>。

こうした情勢下、近衛内閣は 1938 年 12 月 2 日、昭和 14 年度予算案を決定する。大学関係では、名古屋帝国大学の創設、九州帝国大学に理学部を新設、7 帝大及び 6 医科大学に附属医学専門部を設置する大規模なものであった<sup>14</sup>。ただしこの段階では、東京及び京都両帝国大学経済学部から前掲の講座の新設要求が出されていないということを確認しておきたい<sup>15</sup>。

予算案の閣議決定から 1 か月後の 1939 年 1 月 5 日、政権を投げ出した近衛に代わり平沼騏一郎内閣が成立する。文相には荒木が留任した。1 月 14 日、荒木は各帝大総長との懇談会を文相官邸において開催する。荒木はその席上、各帝大総長に「東亜新秩序建設という新たな段階に相応し大学の研究殊に文化科学の講座に対し検討を加え、欧米の紹介解釈的なものから独創的、日本的なものへ、学問の分化から統合へと方向を進め人文学科の総合的な研究所には講座を新設する〔以下略〕」<sup>16</sup>、いわゆる「日本学」振興を唱えた<sup>17</sup>。荒木文相の提案をうけ、京都帝国大学では当時の羽田亨総長の帰学後、人文科学に関する総合的研究所を設立する動きが一気に高まった。1 月 26 日に開催された評議会において人文科学研究所計画委員会を設立することが決定され、2 月 4 日に発足した。2 月 23 日の評議会では、早くも人文科学研究所官制案が承認されている<sup>18</sup>。

ところで、この日の評議会では、次の臨時附議もなされていた。

一、東亜経済学科概算要求ニ関スル件

本件ニツキ石川経済学部長ヨリ増設理由ノ説明アリ

各評議員ヨリ意見ノ開陳アリテ決定ニ至ラス

本件昭和十四年度追加予算トシテ要求スルニハ余日無キヲ以テ来ル二月二十七日午後二時ヨリ臨時評議会ヲ開キ再審議スルコトニ決定セリ<sup>19</sup>

ここに登場する石川とは、経済学者の石川興二のことである。石川は 1917 年 7 月に京大法科大学政治経済科を卒業後、京大大学院へ進学、1922 年 3 月から 1925 年 3 月まで留学する。帰国後の 1926 年 1 月に京大経済学部助教授に就任し、1930 年 11 月教授に昇進、経済学第四講座を担当する<sup>20</sup>。前述の日本諸学振興委員会経済学会では、「天皇を中心とする国民共同体」に基づく経済学によって個人主義的な経済学を排することを強調していた<sup>21</sup>。

1939 年 2 月 10 日、石川は経済学部長に就任する<sup>22</sup>。そのときの抱負を次のように語っている。

東亜新秩序の建設の成否が日本の興亡を決する秋、外には百万の兵がこの建設に身命を賭してゐるのに対し、内に国民は挙つて各々その職分を尽さなければならない、この新秩序の建設に特に重要な関係を有する経済学の講究をことゝする学部にあるものとして、大学の明朗化並に振興の精神に即して微力を尽したいと思ひます<sup>23</sup>

経済学部長就任後、石川は日本経済理論講座及び東亜経済政策原論講座の新設に向けて、積極的に動いていく。

前述の評議会場で石川が提案した「東亜経済学科」とは、いったいどのようなものであったか。新設理由書には、これまでの西欧を中心に分析する経済学にとどまらず、日本及び東亜を経済学的に考察する日本経済学及び東亜経済学の必要性が説かれ、東亜新秩序形成へ貢献することが強調されている<sup>24</sup>。また、「石川興二関係資料」によると、東亜経済概論、東亜経済史、東亜経済思想史、東亜政策原論、東亜民族論、東亜資源論、東亜農業政策、東亜鉱工業政策、東亜財政金融政策、東亜交通政策、東亜貿易政策、東亜移植民政策、日本経済哲学、日本経済理論、日本経済史、日本経済思想史、日本社会政策の 17 講座から構成されるものであった<sup>25</sup>。

石川の提案に対し、会議では各々の出席者から意見が寄せられ、結論は 27 日の臨時評議会に持ち越された。4 日後に開催された臨時評議会では、次の決定をみた。

一、経済学部五講座増設概算要求ノ件

前回提出ノ東亜経済学科創設案ハ之ヲ撤回シ新ニ左記五講座ヲ昭和十四年度追加予算トシテ概算要求ノ件ヲ承認セリ

記

東亜経済政策原論 日本経済理論 東亜経済史

東亜経済思想史 東亜資源論

尚本件ト人文科学研究所トノ予算要求ノ順位ハ人文科学研究所ヲ第一順位トスルモ本省並ニ大蔵省トノ折衝ノ具合ニ依ツテハ適当ニ総長ニ一任スルコトトセリ<sup>26</sup>

つまり、先の東亜経済学科創設案は撤回されたものの、創設案にあった東亜経済政策原論、日本経済理論、東亜経済史、東亜経済思想史、東亜資源論の 5 講座について、昭和 14 年度追加予算として概算要求することとなった。さらに石川は上京して荒木文相と面会し、新経済学の展開について意見を述べ、その賛意を得ている<sup>27</sup>。後日、石川はその抱負を次のように語った。

今迄の経済学は西洋移入の経済学として当然に西洋中心の経済学であつた、新たな情勢は日本が自らを自覚し、東亜の中心として自己を確立し、東亜新秩序を確立することによつて新しい世界史の転換に努力せんとしてゐるのである、従つて新時代の日本の大学における経済学部は日本を中心とし、自己を経済学的に自覚し、東亜を経済学的に考察し、然も偏狭排他的な態度を排して広く之まで世界一般的な経済学を理解することによつて、その真の使命を果さんとするものである<sup>28</sup>

3 月 9 日の評議会において、羽田総長から人文科学研究所及び経済学部講座増設概算要求に関し、文部省との折衝経過について報告がなされている<sup>29</sup>。3 月 15 日、平沼内閣は昭和 14 年度第 2 次追加予算案を閣議決定した。このなかで「京都帝国大学人文科学研究所設置ニ要スル経費」と「授業及研究事項増加に要する経費」として京大経済学部日本経済理論講座及び東亜経済政策原論講座を増設するための経費が認められた。第 2 次追加予算案は 3 月 20 日に衆議院を通過し、24 日に貴族院で可決、成立した<sup>30</sup>。

京大経済学部が石川の積極的な働きにより 2 講座増設を獲得する一方、東京帝国大学経済学部はどのような状況であつたか。当時の東大経済学部では、教授の河合栄治郎と土方成美の両名が学説及び思想的立場を異にして対立を続けていた。1938 年 12 月に東京帝国大学総長に就任した平賀譲は、1939 年 1 月 27 日に経済学部教授会の決定を待たずに両名を休職処分とする。後日、文官分限委員会は両名の処分を承認する。この措置に反対して教授、助教授、助手の一部が辞表を提出する異例の事態となり、混乱が続いていた。いわゆる平賀肅学である。こうした状況をうけてか、この時点で京都帝国大学のような動きはみられなかった。1939 年 4 月以降、東大経済学部の立て直しが進むなかで学科課程の改正が検討され、1940 年 4 月から実施された。ここで「経済統制論」が経済学科の必修科目、商業学科の選択科目に加えられた<sup>31</sup>。

昭和 14 年度予算の成立から半年後の 9 月、文部省は「日本学」振興につづき、昭和 15 年度新規事業として興亜講座の開設を計画する。その内容は、東大経済学部経済統制論講座や東北帝国大学法学部日本固有法論講座などであつた。12 月 8 日に閣議決定された昭和 15 年度予算案では、東大経済学部経済統制論講座や東北日本固有法論講座が認められる一方、京大経済学部東亜経済学講座の予算は認められなかった<sup>32</sup>。

最後に、昭和 16 年度予算編成をみてみる。1940 年 7 月 5 日、米内光政内閣は事変処理、戦時財政経済の強化を主眼とする昭和 16 年度予算編成方針を定めたが、7 月 22 日に総辞職し、第二次近衛文麿内



閣が成立する。第二次近衛内閣は米内前内閣の方針を継承し、事変処理と総合国力の拡充強化に重点を置く予算編成を進めた<sup>33</sup>。このとき、東大経済学部では日本経済史講座及び日本経済思想史講座を概算要求したものの認められなかった<sup>34</sup>。他方、京大では工学部航空力学講座とともに経済学部日本経済思想史講座の設置が認められた。12月20日の『京都帝国大学新聞』は次のように報じている。

近年に到り漸く現在の自由主義的経済理論に再検討を加へ新たなる経済学確立の機運が澎湃としておこつて来たがこれよりさき本学においては経済学部の本庄教授を中心に徳川時代以後の「日本経済思想の研究」が数年前より、つゞけられ着々とその成果を挙げて来た同学部においては新しき興亜の中堅となるべき学生のために日本経済思想史講座を、新設すべく計画し大蔵省に対し折衝中であったがこのほど一萬九千円の新規要求額が予算閣議を通過したので愈々これが具体化を進めることになった〔以下略〕<sup>35</sup>

11月26日の時点で、文部省の新規要求は大蔵省により全滅といわれるほど削減されていた<sup>36</sup>。このときの復活折衝は11月28日と12月3日の2回にわたって次官会議の場で行われ、文部省は科学研究費の増加を得たものの、当初の要求との間には非常に開きがあった<sup>37</sup>。12月10日の閣議では、橋田邦彦文相から「明年度予算自体に関するものでもなく、実際問題として相当困難であらうが政府として教学刷新、科学振興等を政策として掲げてゐるのであるからこれ等の政策を実現すべき文治費、殊に文治費と軍事費との比率について将来何等からの考慮が必要なのではないか」との意見が出された<sup>38</sup>。

昭和16年度予算案は12月10日に閣議決定され、翌年1月21日に第76帝国議会に提出される。1月31日に開かれた衆議院予算委員会第二分科会では、橋田文相より昭和16年度文部省所管予算の概要について説明がなされた。大学関係では、教学刷新に関する経費として東京帝国大学東洋文化研究所、東京商科大学東亜経済研究所の設置、科学振興に関する経費として各帝国大学及び官立大学における研究施設の充実と帝国大学に新たに講座を増設することなどがあげられている<sup>39</sup>。昭和16年度予算案は2月2日に衆議院を通過し、2月15日に貴族院で可決、成立した<sup>40</sup>。

### 3. 経済学関係講座の設置のための勅令改正過程

戦前の帝国大学で講座を新設するには、予算を獲得することが必要である。だが、予算の獲得は自動的に講座開設を意味しない。各帝大に置かれる講座は、勅令により規定されていたからである。経済学関係講座の場合、大正八年勅令第十四号（東京帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件）及び大正八年勅令第十五号（京都帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件）となる。また、講座新設には教授、助教授及び助手の定員増加を伴う。当時、各帝国大学に置かれる職員の数、東京帝国大学官制（明治30年勅令第210号）、京都帝国大学官制（明治30年勅令第211号）などの官制において職位毎に規定されていた。講座の改廃に際しては、これらの官制改正も必要となる。

まず、京大経済学部日本経済理論講座及び東亜経済政策原論講座の場合をみてみよう。昭和14年度第2次追加予算成立から2か月後の5月23日、石川経済学部長から羽田総長宛てに新設講座に関する官制改正に必要な資料が送付される。5月27日には京大庶務課から文部省専門学務局宛てに官制改正に関する資料が郵送された。その後、送付資料内容について文部省から照会が届く。6月20日付の専門学務局からの書簡には、東亜経済政策原論講座の内容中、東亜総合体と東亜共同体の区別について確認があった。8月29日には文部省の有光次郎専門学務局学務課長から、法制局との交渉の結果、講座名称をそれぞれ経済学第七講座、同第八講座としたほうが通過容易かもしれないとの電話連絡が来た。この件は石川経済学部長に確認の上、文部省一任と返答されている<sup>41</sup>。

1939年9月5日、京都帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件及び京都帝国大学官制の2つの勅令の改正案について、河原田稼吉文相から阿部信行首相に対して閣議請議される。提出書類には「経済学部日本経済理論講座及び東亜経済政策原論講座新設並ニ職員増加ノ理由」が次のように書かれている。

従来我が国ノ大学ニ於テ攻究セラレタル経済学ハ西欧中心ノ経済学ニシテ日本並ニ東亜モ此ノ立場ヨリ考察セラレタリ即チ西欧ハソノ根底ニ於テ個人主義化セラレタル社会ナルガ故ニ此ノ立場ニ立テル経済学ニ於テハ日本並ニ東亜ニ特有ナル構造ガ無視セラレタリ然ルニ今ヤ日本ハソノ自覚ヲ深メ東亜ヲ白人ノ植民地化ヨリ救ヒ東亜永遠ノ平和ヲ計リ此ノ東亜ノ中心トシテ自ラヲ確立セムトスルニ至レリ此ノ新日本ノ使命ハ今ヤ東亜新秩序ノ詔ニヨリ全日本ニトツテ国民的課題トナレリ殊ニ此ノ東亜新秩序ノ成否ハ経済ニカカハルコト大ナルガ故ニ国家生活ノ自覚的ナル頭脳トシテノ大学ニ於ケル経済学部ノ使命ハ特ニ重大ナリ

斯クテ経済学部ニ於テ攻究スベキトコロノ国家ニ須要ナル経済学ハ今日マデノ西欧中心ノ経済学ニ止マルコトヲ得ザルニ至リ寧ロ日本ガ自ラヲ経済学的ニ考察スル日本経済学ト此ノ日本ヨリ東亜ヲ経済学的ニ考察スル東亜経済学コソ日本ノ大学ノ経済学部ニ於ケル須要ナル攻究課題トナレリ而モ此ノ新ナル日本ノ自覚ハ西欧ヲ無視セムトスル偏狭排他的ナルモノニハアラズシテ世界ヲ知り世界ニ於テ日本並ニ東亜ヲ確立セムトスルモノナルガ故ニ従来ノ経済学ハ世界一般ノ経済ヲ明ニスルモノトシテ日本並ニ東亜ヲ中心トスル経済学的研究ト相俟ツテ新時代ノ日本ノ大学ニ於ケル経済学部ノ内容ヲ構成スベキモノナリ

右ノ趣旨ニ基キ日本経済理論一講座及東亜経済政策原論一講座ヲ新設シ経済学部ノ使命達成ヲ期セントス<sup>42</sup>

前掲の原型と思われる文書が「石川興ニ関係資料」のなかに散見されることから、原文は石川自身の手により書かれたものと推察される<sup>43</sup>。理由書の内容は、かねてより石川が提案していた西欧中心の経済学とは区別された日本経済学及び東亜経済学の実現を企図するものであった。改正案は10月6日に閣議決定され、10月11日に公布、施行された。なお、京大経済学部では改正案の施行に先立ち、授業科目として東亜経済政策原論が開講している。これは石川と同じく経済学部教授であった谷口吉彦が担当した。また、1940年から東亜経済政策原論講座の関係諸科目が体系化され、選択科目として「東亜資源論」「東亜移植民論」「東亜鉱工業政策」「東亜貿易政策」が設けられた。一方、日本経済理論講座については同じく経済学部教授の柴田敬が担当している<sup>44</sup>。

次に、東大経済学部経済統制論講座をみてみよう。東京帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件及び東京帝国大学官制の改正案は、1941年3月1日の閣議にかけられ、3月8日に公布、施行されている。こちらの改正案に付された参考資料には、「経済学部経済統制論講座設置並ニ職員増加ノ理由」について、次の説明がなされている。

本学経済学部ニ於テハ夙ニ農業、工業、商業、交通、殖民、社会政策ノ如キ各種ノ経済政策ヲ始メ其他ノ学科目ニ於テ国家的統制経済ニ論及スルモ此等ハ各々ノ部門ヲ詳細ニ究明スルヲ第一義ト為シ又経済原論ノ講座ヲ有スルモ其任務ハ此等諸学科目ヲ通ズル所ノ原理原則ヲ究明スルモノナルヲ以テ右科目ヲ綜合シ統一シ全体トシテノ關聯並ニ其ノ網ヲ示スベキ綜合的経済政策ノ基本理論ニ付テハ之ガ研究ヲ欠キ遺憾ノ点紗カラザルヲ以テ茲ニ同学部ニ本講座ヲ設置シ斯学研究ノ完璧ヲ期シ併セテ国家経済政策ノ確立ニ貢献セントス<sup>45</sup>

ここで興味を引くのは、改正案の参考資料のなかにある「東京帝国大学官制追加資料」と題された文書である。そこには次のような記載をみることができる。

二、「経済統制論〔論の上に◎〕」トシテ「経済統制学〔学の上に◎〕」トセザリシハ現在「学」ト

セル用例ナキ〔「統制経済論」トシテ慣用シ居レル」と修正〕ニ依ル

三、〔中略〕経済統制論ハ特ニ他ノ講座トスクノ如キ関係ナキヲ以テ之ヲ最後ニ排列シテルモノナリ

四、〔略〕

五、東京帝大経済学部ノ経済統制論講座ヲ経済学第七講座トセザルニ付テハ現在ナンバーヲ附シタル講座マデモ改正セントスル意向ヲ有スルニアラズ

将来ニ於テモ内容其ノ他ノ事情ニ依リナンバーヲ表示スルヲ適当トスルモノモ相当有之ベク公  
今回ノ東京帝大経済学部ノ場合ハ既ニ経済学講座ハ六講座ニ及ビタルト共先ニ提出シタル資料  
ニハ記セザシリモ現下ノ社会及経済情勢並ニ學術ノ進歩発達ニ鑑ミ特設シタル講座ナルコトヲ  
表示シタク希望モアルガ為ナリ<sup>46</sup>

さらに「◎東京帝国大学官制追加資料」と題した文書には「経済統制論ニ就キ」次の説明がある。

自由主義経済ハ生産配給消費ノ全経済領域ニ亘リ原則トシテ個人ノ自由ニ一任ス

之ニ反シ国家ガ経済ノ全分野ニ亘リ組織的ナル経済計画ヲ確立シコノ計画ニ合致スル様全国民ノ経済活動ヲ指揮シ統制スルヲ原則トスル国民経済ヲ「統制経済」ト云ヒカカル国家ノ作用ヲ「経済統制」ト云フ

統制経済ト経済統制ハ同意義ニ解シテヨロシキモ統制経済ナル語ガ人ニヨリ各種ノ意味ニ使用サレ居リ又国民ノ経済活動ニ統制ヲ加フル作用ヲ表示スル語ヲ使用スルヲ適当ナリト認メ「経済統制論」ノ名称ヲ附スルコトトシタルモノナリ<sup>47</sup>

経済統制学なのか経済統制論なのか、従来の講座の拡張なのか特設なのか、「統制経済」なのか「経済統制」なのかといった点について検討が加えられていた。講座名称を決定する過程のなかで、学問内容についても詳しく吟味されていたことがうかがえる。東大、京大ともにいわゆるナンバー講座とされなかったことから、特設の意味合いがあったのではないかと推察される。

最後は、日本経済思想史講座である。日本経済理論講座及び東亜経済政策原論講座と同様に、京都帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件及び京都帝国大学官制の改正案が1941年11月24日に閣議にかけられた。そこでは「日本経済思想史講座設置ノ理由」について、次のように記載されている。

日本ノ経済思想ハ日本ノ自然的、社会的、人間的特殊性ニ基キ欧米ニ於ケル経済思想トハ著シク其ノ本質並ニ発展ノ経路ヲ異ニス勿論上古ニ於テ大陸思想ノ影響ヲ受ケ明治維新以後欧米思想ノ移入ヲ見タリト雖ソレ等外来思想ハ何レモ日本固有思想ニ同化吸収セラレテ独特ノ日本思想ヲ形成スルニ至レリカカル特徴ヲ有スル日本経済思想ヲ詳細ニ究明シ其ノ本質ヲ明ニスルコトハ当ニ思想史ノ研究トシテ重要ナルノミナラズ日本経済学ノ建設ニ重大ナル関係ヲ有スルハ勿論更ニ日本精神ヲ明徴ニシ我ガ国民精神ノ確乎不拔ナル所以並ニ将来ノ発展動向ヲ考察スルタメニモ緊要欠ク可カラザルモノトイハサルカラス

故ヲ以テ本学経済学部ニアリテハ既ニ数年前ヨリ経済史講座ノ一部ニ於テ日本経済思想史ノ講義ヲ実施シツツアリト雖今ヤ世界ノ風雲ハ益々急ヲ告ゲテ東亜新秩序ノ建設ハ一日モ之ヲ忽ニスベカラザル秋ニ当リ日本ガ嘗テ思想的ニ大陸ヲ同化シ欧米ヲ咀嚼シタル成果ヲ究明シ、以テ将来ノ政策樹立ニ資スルコトハ事ノ急ヲ要スルト同時ニ従来ノ如ク他ノ講座ノ一部ノ事業トシテ到底企及シ得トコロニアラザルハ言ヲ俟タズ依テ本学経済学部ニ新ニ独立ノ一講座ヲ設ケテ如上ノ要求ニ応ヘントス<sup>48</sup>

内容をみると、石川が主導した日本経済理論講座と東亜経済政策原論講座のものと比べると、日本経済学や東亜経済学の樹立といったトーンが薄らぎ、思想史研究としての日本経済思想史研究の重要性が

まず示されている。日本経済思想史講座は、当時経済史講座担当であった経済学部教授の本庄栄治郎が担当している。本庄は「経済史総論」「日本経済史」「東洋経済（学）史」「西洋経済史」といった授業科目を担当し、日本経済史分野で多くの業績を残している<sup>49</sup>。こうしたことが理由書の基調の変化にも影響したものと考えられる。改正案は11月29日に公布、施行された。

#### 4. おわりに

ここまでみてきた内容を振り返りつつ考察を加え、本稿の結びとしたい。

1938年5月に荒木貞夫が文相に就任し、翌年1月「日本学」振興を各帝大総長に提案する。このうち京都帝国大学が積極的な動きをみせ、人文科学研究所創設に向けた計画がまとめられた。こうした動きのなかで、2月に京大経済学部長に就任した石川興二は、東亜経済学科創設を提案する。石川は従来の西欧由来の経済学とは異なる日本経済学、東亜経済学の実現を企図していた。当初の提案は撤回をしたものの、経済学部にも東亜経済政策原論、日本経済理論、東亜経済史、東亜経済思想史、東亜資源論の5講座増設を要求することが認められた。大蔵省との交渉の結果、昭和14年度には東亜経済政策原論と日本経済理論の2講座が実現し、昭和16年度には日本経済思想史講座が開設された。一方、東京帝国大学経済学部では1938年12月から翌年にかけて平賀肅学が起きており、京大のような動きをとることは困難であった。だが、昭和15年度予算において経済統制論講座の新設が認められている。

一連の動きをみていくと、石川興二の積極的な動きが目立つ。石川は、かねてより抱いていた構想を経済学部長就任と同時に一気に実現していく。同時期に開設された東大法学部東洋政治思想史講座や東北大法文学部日本固有法論講座では、戦争が起こるかなり以前から設置計画があったものを時勢に沿う形として要求を実現していた<sup>50</sup>。こうした点からみて、京大経済学部の事例は、東大法学部や東北大法文学部のものとは対称的であるように思われる。それ故、当時の情勢に対して学問的に積極的に貢献しようと試みた石川が、1943年に自身の著作である『新体制の指導原理』の中にマルクスの系譜に基づく記述があるとして休職処分とされたのは皮肉というほかない。なお、日本経済理論講座は1946年3月に経済学第七講座、東亜経済政策原論は1946年11月に経済政策講座に名称変更された<sup>51</sup>。

また、講座設置に向けた官制改正過程において、講座名称に関して検討が加えられていることにも注目したい。拙稿では、東北大法文学部日本固有法論講座設置の際、日本固有法論と日本法制史との違いについて文部省から照会があった事例を紹介した<sup>52</sup>。京大経済学部日本経済理論講座と東亜経済政策原論講座の場合、一時名称を経済学第七講座、同第八講座となる可能性があったことが示唆されている。東大経済学部経済統制論講座においても同様の議論がなされていた。繰り返しになるが、単なる講座名称の問題ですら、政府との交渉により決定しなければならなかったのである。

最後に、冒頭の寺崎の指摘に戻るならば、戦前期日本の大学では、政府の期待に応えることと学問の自由とをどのように両立させるかが大きなテーマであった。政府の期待に応えることを重視すれば学問の自由や大学の自治が脅かされる懸念が生じる一方、いたずらに学問の自由や大学の自治を重視すれば政府からの圧力が強まり、あるいは政府と対立して、結果的に政府に従わざるを得なくなってしまう。経済学においては、この両立の問題が顕著に出て来やすいように思われる。この点に関して、戦時下の経済学者に関する分析をした牧野邦昭は、経済学と政治との関係について次のように指摘している。

経済学が政治と無関係になることはないだろう。政府が経済学に限らず学術を支援するのは特定の政治目的（経済成長そのほか）を達成するためであるし、ある経済政策上の主張が政治的対立を産めば、経済政策を支える根拠としての経済学がイデオロギーの性質を帯びることになるだろう。経



経済学から導かれた結論がどれほど優れたものであっても、それが政策提言として現実の経済に生かされるのは多くの場合その結論が政治的な大目的に合致している場合に限られ、また大衆民主主義の進展した社会においては経済をめぐる問題は常に政治的な対立を引き起こす。経済学者がそのような経済学の政治性に無自覚であれば、経済学を現実の経済に役立てることはできないだろう<sup>53</sup>。

経済学の側からみれば、経済学が格差や貧困といった社会問題を実際に解決しようとするならば、政府の政策形成に関与する必要がある。そのことによって全ての問題が解決すればよいが、必ずしもそのようになることは多くはないし、政治的対立を生むことも少なくない。他方で、政治的対立を忌避して眼前の社会問題に関心を全く向けないことも、社会科学である経済学の在り方としては矛盾する。前述の経済学関係講座の設置過程は、こうした問題を反映していたように思われる。

学問の自由や大学の自治の効能の一つは、様々な政治的対立から学問を守ることであろう。現在も大学に対する国の関与が存在する以上<sup>54</sup>、過去の事例を通じて、こうした問題について検討し続けることは重要であると考えられる。

#### 注・参考文献

- 1 佐々木研一朗「戦前期日本における政治学の制度化に関する研究—東京帝国大学法学部及び国家学会を事例として—（博士学位論文）」明治大学大学院、2018年、同「1930年代後半の官立大学における国体学講座の設置過程—予算過程と勅令改正に注目して—」『大学史研究』第28号、東信堂、2019年、同「東北帝国大学法文学部日本固有法論講座の設置過程—予算過程に注目して—」『大学史研究』第29号、東信堂、2021年。
- 2 この点に関連して、安藤克真は、第一議会における政党の帝国大学観に関する分析のなかで、「議会開設後の大学の制度設計や運営は現実の政治過程に縛られながら行われていくものであって、大学における学問はそうした制度や運営と無縁には存在しえない」と指摘している。安藤克真「初期議会期における政党の帝国大学観—第一議会に注目して—」『日本歴史』2022年11月号（第894号）吉川弘文館、2022年、41頁。
- 3 寺崎昌男『近代日本大学史』東京大学出版会、2020年、3-6頁。
- 4 荻野富士夫『戦前文部省の治安機能—「思想統制」から「教学錬成」へ—新装版』明誠書林、2022年、281-282頁。
- 5 米田俊彦『教育審議会の研究 高等教育改革（野間教育研究所紀要第43集）』野間教育研究所、2000年、407頁。
- 6 升味準之輔『新装版 日本政党史論』第7巻、東京大学出版会、2011年、8-13頁。
- 7 大蔵省財政金融研究所財政史室編『大蔵省史—明治・大正・昭和—』第2巻、大蔵財務協会、1998年、153-154頁。
- 8 前掲『新装版 日本政党史論』第7巻、23-29、76-78頁。
- 9 同前、39-41頁。
- 10 前掲『近代日本大学史』、231-234頁。
- 11 天野郁夫『新制大学の誕生 大衆高等教育への道』名古屋大学出版会、2016年、21-27頁。なお、ここでの天野の整理によると、1939年3月の第一次答申では、科学関係業務に従事すべき技術者と研究者の養成、研究機関の整備拡充と科学行政の中核機関の設置の2点を提言した。次いで、1940年8月の第二次答申は、①研究者の待遇改善、②研究者数および研究費の増加、③大学における研究所の整備充実と新設、④大学院・研究科の整備拡充、⑤文部省科学研究費の増額、⑥公私立大学における研究振興など多岐にわたる事項を提言している。最後の1941年3月の第三次答申では、学術局（仮称）、学術行政に関する諮問機関の設置、学術研究会議の強化と人文科学部門の新設、学生・研究者の海外派遣数の増加などが提言されていた。寺崎昌男は、「単に臨戦的な科学研究の振興を図るというような提案ではなかった。科学研究の基礎設備を整え、拡大・拡張し、さらに研究の基礎となる研究人材の育成を図る方策が具体的に記されていた」と指摘する。前掲『近代日本大学史』254頁。
- 12 駒込武・川村肇・奈須恵子編『戦時下学問の統制と動員 日本諸学振興委員会の研究』東京大学出版会、2011年、4-5頁。
- 13 前掲『戦時下学問の統制と動員 日本諸学振興委員会の研究』531-554頁。なお、開催回数は単独では5回、最後の一回は法学会との共同開催となっている。
- 14 大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』第3巻（歳計）、東洋経済新報社、1955年、394-395頁。
- 15 「昭和十四年度歳入歳出概算」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A14100662600（第155-159画像目）、公文類聚・第六十二編・昭和十三年・第五十六巻・財政二・会計二・予算一（歳出節約額復活）（国立公文書館）
- 16 『朝日新聞』東京朝刊、1939年1月15日、11面。
- 17 前掲「東北帝国大学法文学部日本固有法論講座の設置過程—予算過程に注目して—」143頁。
- 18 『京都大学百年史』〔総説編〕、1998年、400-402頁。
- 19 「評議会議事録 自昭和12年1月至昭和13年12月 7」京都大学大学文書館、01A00627
- 20 京都大学 歴代総長・教授・助教授履歴検索システム（<https://kensaku.kual.archives.kyoto-u.ac.jp/rireki/>）（2023年1月10日閲覧）
- 21 前掲『戦時下学問の統制と動員 日本諸学振興委員会の研究』548頁。
- 22 『京都帝国大学新聞』1939年3月5日、1面。
- 23 同前。

- 24 『京都大学百年史』〔部局史編1〕、1997年、394頁。また、石川は東亜経済研究所の実現にも積極的な役割を果たしていた。
- 25 「東亜経済学科新設講座区別表」京都大学大学文書館、石川興二関係資料、石川2-2-29。
- 26 前掲「評議会議事録 自昭和12年1月至昭和13年12月 7」。
- 27 「京都帝国大学経済学部 日本経済理論講座及東亜経済政策原論講座増設ニ関スル説明資料」京都大学大学文書館、石川興二関係資料、石川2-2-27によれば、3月2日に文部省、大蔵省との折衝が行われている。
- 28 『京都帝国大学新聞』1939年3月5日、1面。
- 29 前掲「評議会議事録 自昭和12年1月至昭和13年12月 7」。
- 30 前掲「東北帝国大学法文学部日本固有法論講座の設置過程—予算過程に注目して—」144頁。
- 31 『東京大学百年史 通史二』、1985年、892-898頁、『東京大学百年史 部局史一』、1986年、973-980、984頁。
- 32 前掲「東北帝国大学法文学部日本固有法論講座の設置過程—予算過程に注目して—」145-148頁。
- 33 前掲『昭和財政史』第3巻（歳計）、296-297頁。
- 34 『東京大学経済学部五十年史』、1976年、40頁、前掲『東京大学百年史 部局史一』、987頁。
- 35 『京都帝国大学新聞』1940年12月20日、1面。
- 36 『朝日新聞』東京朝刊、1940年11月27日、1面。
- 37 『朝日新聞』東京朝刊、1940年11月29日、1面、1940年12月4日、1面。
- 38 『朝日新聞』東京朝刊、1940年12月11日、1面。
- 39 「第76回帝国議会衆議院予算委員第二分科（内務省、文部省及厚生省所管）会議録（速記）第2回」48-49頁。なお、同様の説明は貴族院でも行われている。「第76回帝国議会貴族院予算委員会第三分科会（内務省、文部省、厚生省）議事速記録第3号」1-2頁。
- 40 前掲『昭和財政史』第3巻（歳計）、33頁。
- 41 「〔官制改正関係書類〕」京都大学大学文書館、01A00201。
- 42 「京都帝国大学官制中○大正八年勅令第十五号京都帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件中ヲ改正ス・（経済学部日本経済理論講座等新設並医学部附属医院ノ患者増加等ノ為職員増員）」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A14100707900（第12-13画像目）、公文類聚・第六十三編・昭和十四年・第十五巻・官職十二・官制十二（文部省五）（国立公文書館）。
- 43 例えば、「京都帝国大学経済学部 日本経済学並ニ東亜経済学講座新設理由書（趣意書）」京都大学大学文書館、石川興二関係資料、石川2-2-20。
- 44 前掲『京都大学百年史』〔部局史編1〕、448、464頁。
- 45 『東京大学百年史 資料二』、1985年、1232-1233頁。
- 46 「東京帝国大学官制中○大正八年勅令第十四号東京帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件中○伝染病研究所官制中○航空研究所官制中○地震研究所官制中ヲ改正ス・（講座増設及賞与科目設置等ノ為職員増減）」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A14100875400（第28-29画像目）、公文類聚・第六十五編・昭和十六年・第十七巻・官職十四・官制十四（文部省一）（国立公文書館）。
- 47 同前。
- 48 「京都帝国大学官制中○大正八年勅令第十五号京都帝国大学各学部ニ於ケル講座ニ関スル件中○化学研究所官制中○結核研究所官制中ヲ改正シ○工学研究所官制ヲ定メ○帝国大学高等官官等俸給令中ヲ改正ス」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. A14100880100（第27画像目）、公文類聚・第六十五編・昭和十六年・第二十一巻・官職十八・官制十八（文部省五）（国立公文書館）。
- 49 前掲『京都大学百年史』〔部局史編1〕、441-443頁。
- 50 前掲「戦前期日本における政治学の制度化に関する研究—東京帝国大学法学部及び国家学会を事例として—（博士学位論文）」、同「東北帝国大学法文学部日本固有法論講座の設置過程—予算過程に注目して—」。
- 51 前掲『京都大学百年史』〔部局史編1〕、396-397、432頁。
- 52 前掲「東北帝国大学法文学部日本固有法論講座の設置過程—予算過程に注目して—」149-153頁。
- 53 牧野邦昭『新版 戦時下の経済学者 経済学と総力戦』中公選書、2020年、224頁。
- 54 近年の学問の自由に関する研究の動向や課題については、羽田貴史・松田浩・宮田由紀夫編『学問の自由の国際比較—歴史・制度・課題—』岩波書店、2022年が詳しい。

付記 本稿は、明治大学2022年度若手研究（研究課題：「学問の自由」の政治学—小野塚喜平次、南原繁、丸山眞男の大学論の言説分析—）による研究成果の一部である。